

## 全国土地改良事業団体連合会に対する補助金等の概要

補助金等の名称	平成22年度 交付実績額（千円）	事業内容
1. 補助金		
人権問題啓発推進事業	2,108	人権問題に対する正しい理解のための啓発活動を行う。
基盤整備関連流動化推進事業	13,005	経営体育成促進事業を円滑に推進するため、必要な啓発活動と関係土地改良区への指導並びにその他事業の推進に必要な業務を行う。
農村振興総合整備推進事業	47,084	農村総合整備事業の円滑な推進を図るため、農業集落排水施設整備など農村環境整備に係る事業工種についての調査研究、技術開発等を行うとともに、研究成果、開発技術の普及・指導、地方連合会の専門技術者等の技術向上のための研修、事業に関する啓発普及を行う。
中山間総合整備推進事業	14,892	中山間地域における総合的な整備の推進を図るため、地域活性化の手法・計画策定についての調査検討を行うとともに、中山間地域の総合的な整備の推進について啓発普及を行う。
農業農村整備技術強化対策事業	24,647	団体営土地改良事業に携わる地方公共団体、地方連合会、土地改良区等の技術者の組織的な技術力の強化を図るため、関係技術者を対象に、事業に係る調査・計画・設計・積算・施工管理及び事業制度の基本事項等についての研修を行う。また、「品確法」において、発注者の責務として工事発注時等に技術的能力の審査をしなければならないことが定められたため、発注者である市町村や土地改良区及び発注者支援機関である地方連合会に対し、品確法に基づく発注関係事務及び関係技術者の技術審査能力の向上のための研修及び参考資料の作成を行う。
土地改良事業展開対策事業	13,366	多様化する役割に対応した農業農村整備事業の円滑な展開に資するため、農業農村整備事業を核とした総合的な地域振興のあり方等についての調査検討を行うとともに、広く一般の理解を得るための啓発普及を行う。
土地改良施設管理円滑化事業	5,305	土地改良施設の円滑な管理を図るため、土地改良施設の診断・管理指導及び土地改良区等と地域住民等が連携した施設管理に関する業務並びに必要な指導・助言を行う。
土地改良換地等強化事業	23,097	ほ場整備事業等に伴い実施される換地処分に係る業務の推進を図るため、換地事務指導の研究、検討等を行うとともに、地方連合会の行う換地事務等の指導、換地技術者の研修、啓発普及等を行う。
土地改良施設用地法律相談事業	9,738	土地改良施設用地に関する諸問題についての法律相談窓口を設置し、弁護士等の意見を付して回答を行う。また、相談事例の取りまとめを行う。

全国土地改良事業団体連合会に対する補助金等の概要

補助金等の名称	平成22年度 交付実績額（千円）	事業内容
土地改良区組織運営基盤強化対策事業	4,000	市町村合併等を踏まえた広域的な土地改良区の統合整備及び米政策等を踏まえた土地改良施設の効率的・適正な維持管理を図るために、啓発指導として統合整備推進講習を行う。
農村防災・災害対応指導体制強化事業	23,300	農地・農業用施設の防災・災害復旧に関する知見を有しボランティアとして活動する意向を持つ技術者等を活用し、農村地域の市町村や施設管理者に対する防災・災害対応に係る指導体制の整備を推進する。
基幹水利施設管理技術者育成支援事業	11,000	ダム、頭首工等の基幹水利施設を適切に管理し得る土地改良区等の管理技術者の確保と技術力の向上を図るため、施設の管理に関する技術、専門知識等についての研修を行う。
土地改良施設維持管理適正化事業	3,180,680	土地改良区等の施設管理に対する管理意識の昂揚を図るとともに、土地改良施設の機能の保持と耐用年数の確保に資するため、国、地方公共団体の補助金及び土地改良区等からの拠出金により土地改良施設維持管理適正化資金を造成し、土地改良区等が行う整備補修に要する経費の一部として、この資金から地方連合会を通じて交付金を交付する。
戦略的畑地農業振興支援事業	45,500	既存の生産基盤のストックの有効活用・高度利用に併せて、営農面や産地の体質強化に向けた取り組みを支援し、産地育成を支援する段階的な畑地かんがいシステムの導入の検討、新たな水利使用の検討など基礎的な支援を行う。
土地改良施設総合支援対策事業	25,651	土地改良区等の職員の土地改良施設の簡易補修・補強技術等の向上のため簡易補修の施工方法等について研修を行う。また、土地改良区等が土地改良施設の簡易な補修・補強・更新を効率的に行うため、施工可能な範囲と施工方法について、調査・検討を行う。
水土里情報利活用促進事業	725,575	農地や水利施設等に関する地図情報データベースを都道府県単位のまとまりで整備し、農業者等へ広く提供することで、農業の持続的な発展及び農村の振興等を目的とした多様な取り組みの円滑な推進を図るためのルールの標準化及び指導・普及を行う。
経営安定対策基盤整備緊急支援事業	2,020,740	土地改良事業等の農家負担金の償還中の地区であって、償還額が一定額（10アール当たり合算総償還額87千円）以上の地区で農地利用集積の増加が見込まれる地域に対して、平成21年度から27年度までの7年間にわたって無利子となるよう土地改良区等に利子助成を行う。

## 全国土地改良事業団体連合会に対する補助金等の概要

補助金等の名称	平成22年度 交付実績額（千円）	事業内容
2. 委託費		
土地改良専門技術者育成対策	6,615	都道府県知事が土地改良事業計画を認可・決定するに際しては、専門的知識を有する技術者に事業の必要性、技術的可能性、負担能力、総合性等について調査を委嘱し、提出された報告書に基づくこととされている。この専門的知識を有する技術者を育成するため、土地改良事業についての実務経験のある者に対し育成講習・試験を実施するとともに、合格者の登録等を一元的に行い、その積極的な活用によって土地改良事業の円滑な推進に資する。
事業計画管理地区調査実施業務	640	土地改良事業地区営農推進優良事例表彰に関する選定委員会の開催および表彰式の業務を行う。
農業水利施設有効活用検討調査	7,612	農業水利施設の持つ多面的機能が今後も適切に発揮されるために、多様な人々の理解・参加を得ながら、地域資源としての活用を通じて地域住民一体型の維持管理活動へ結びつける方策について検討を行う。
計	6,204,555	
平成22年度収入実績に対する割合	27.76%	